



発行所  
株式会社 九建日報社  
〒812-0018 福岡市博多区住吉5-9-19  
電話 代表092(431)5861番  
FAX 092(431)7613番  
購読料1ヵ月7,020円

北九州支局 TEL093(921)5011  
長崎支局 TEL095(827)5595  
熊本支局 TEL096(273)8708  
大分支局 TEL097(594)0518  
鹿児島支局 TEL099(259)3426

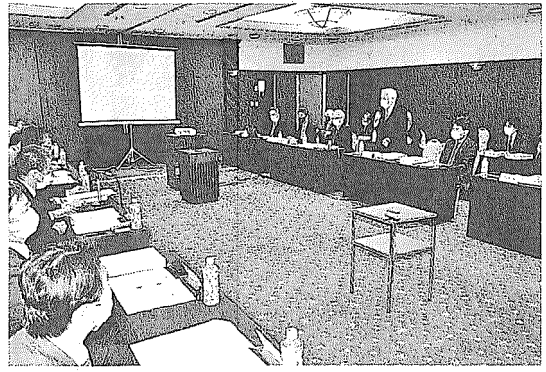
# 熊本県と意見交換会開催 建コン協九州

【熊本】（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は26日、熊本県との意見交換会（写真）を熊本市中央区のホテル熊本テルサで開催し、共同企業体制度の対象業務拡大や業務における最低制限価格未設定の市町村に対する働き掛けなどについて議論を交わした。

## JV対象拡大を要望

### 最低制限未設定 市町村へ働き掛けも

意見交換のテーマは、熊本県への個別提案が▽業務成績評定や業務表彰の活用▽共同企業体制度の対象業務の拡大▽市町村への最低制限価格設定の働き掛け▽電子契約書の導入の4項目。各県共通の項目で▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽DX推進の環境整備―を設定。共同企業体制度については、熊本県では県内コンサルタンの技術力向上を図るため、高度な専門技術が必要とする橋梁の詳細設計業務において



意見交換会には建コン協から田中支部長をはじめ尾長谷孝之副支部長、支部理事、地元会員らが参加。県からは土木部の浦田隆治総括審議員兼政策審議監、監理課の森山哲也課長、土木技術管理課の塚本貴光審議員ら関係部署の幹部職員らが対応した。

3年6月から県外コンサルタントとの共同企業体（JV）による指名競争入札を試行しているが、建コン協からは、県内コンサルタントへの技術移転やさらなる技術力向上を図るため、橋梁予備設計や軟弱地盤上の構造物設計など地域精通度が同時に要求される高度な調査・解析・計画・設計を含む業務にも拡大するよう要望。県からは課題の精査や他県の事例を踏まえて検討を進めるとした。最低制限価格について

は、県内市町村のうち約6割の自治体が業務における最低制限価格を設定していないことから、適正な利潤の確保はおろか、業務成果の品質低下等にもつながるとし、県に対して未設定の市町村に対する働き掛けを要望。県は働き掛けを行っていくと回答し、また建コン協からも未設定の市町村に対して願書を提出する考えを明らかにした。

各県共通の要望では、技術力による選定についてプロポーザル方式や総合評価落札方式による発注量の増加と適切な運用を要望。県は国が作成した「斜め象限図」に沿って実施していくとした。品質の確保・向上では受発注者合同の現地踏査の実施について成果品の品質確保・向上に対してその有効性が確認されているとし、特記仕様書に記載するよう要望。県は検討を進めるとした。また「設計条件明示チェックシート」の活用も要望した。

DX推進については、アイコンやBIM/CIMの導入に向けた現在の取り組み状況や今後の見通し等についてのロードマップを提示するよう要望。県はまだできていないとし、課題を整理している段階で今後検討していくとした。またWEB会議の環境整備や積極的な活用を要望し、県は体制が既に整っていることを説明し、受注者からの要望があれば対応できる等と応じた。